

ICT 経済、2 期連続でプラス成長

— 好調な情報サービス業と、スマートフォンや車載向け部材需要の増加が寄与 —

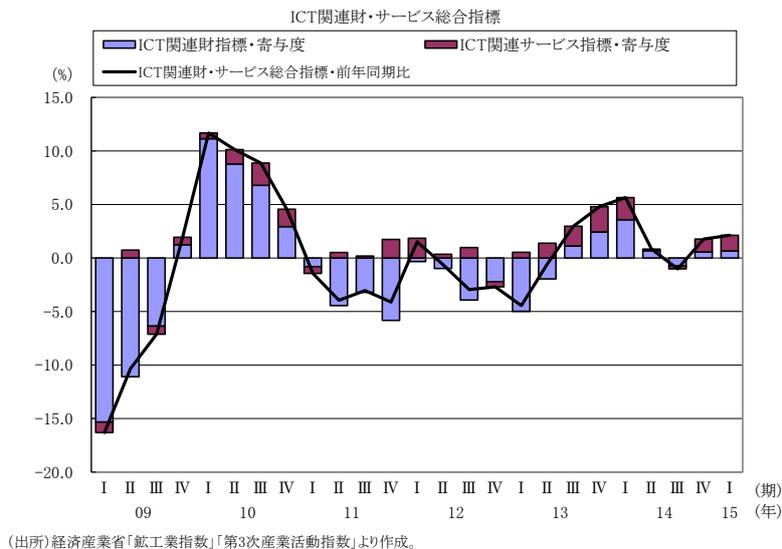
(株)情報通信総合研究所(本社:東京都中央区、代表取締役社長:浮田豊明)は、情報通信(以下、ICT)産業が日本経済に与える影響を把握するために、九州大学教授篠崎彰彦氏、神奈川大学教授飯塚信夫氏監修のもと作成した「ICT 関連経済指標」を用いた分析を「InfoCom ICT 経済報告」として四半期ごとに公表しております。本日、ICT 経済概況について2015年1-3月期がまとまりましたのでご報告いたします。

なお ICT 経済報告は弊社 Web サイト (<http://www.icr.co.jp/ICT/>) 上で詳細版を近日中に公開予定です。

< ICT 経済概況と見通し >

2015年1-3月期の ICT 経済は、前年同期比 2.1%と 2 四半期連続で増加した。財、サービスともに増加幅を拡大させている。とりわけ、サービスが ICT 経済を牽引している。ICT サービスは、スマートフォン(スマホ)向けのコンテンツ課金などネット関連ビジネスが好調に推移しているのに加え、金融業、官公庁を中心に受注ソフトウェアが増加した。ICT 財は、国内外のスマートフォン向けや車載向けの部材需要が好調を維持していることが背景にある。

ICT 関連財・サービス総合指標の推移



1年前の1-3月期は消費税増税前の駆け込み需要、Windows XP 更新需要が大きく膨らんだため、財・サービスの生産全体(鉱工業生産指数、第三次産業活動指数)はともに前年

同期比で減少している。そうした中で ICT 財がプラスを維持し、ICT サービスの増加幅は前期より拡大した。季節調整値（試算値）を確認すると ICT 財は前期比 2.6%、ICT サービスは 0.7%であり、10-12 月期から伸びが減速しているがプラスを維持しており、ICT 経済は底堅く推移している。

需要項目別の前年同期比の動きは以下の通りである。

ICT 設備投資（民需）は 4 四半期ぶりに増加した。電子計算機は、金融業向けは下げ止まり、情報サービス業、卸・小売業向けの受注が増加に転じた。半導体製造装置はスマートフォンや車載向け部材需要の高まりを受けて 2 四半期連続で増加した。一方、通信機は全体としては減少しているものの通信業や情報サービス業向けは増加に転じた。ICT 設備投資（民需）は総じて復調してきている。

ICT 消費は統計変更により状況が判断しづらくなっているが、パソコンが回復しておらず、全体としては必ずしも良くないと推測される。個別品目に注目すると、スマートフォン等移動電話端末、インターネット接続料は増加したものの、これまでけん引してきた移動電話使用料は減少した。移動電話通話料の減少は定額通話料等の新料金プラン導入の影響と考えられる。

ICT 輸出は金額ベースで、9 四半期連続で増加したものの、数量ベースでは 5 四半期ぶりに減少した。ICT 輸入は金額ベースで減少に転じ、数量ベースでは 3 四半期連続でマイナスとなった。前年 1-3 月期のパソコン駆け込み需要の反動減の影響が含まれている。数量ベースでマイナスとなった輸出の今後は要注意だ。

2015 年度上期については好調な企業業績や、マイナンバー制度への対応などにより、情報化投資は堅調に推移することが期待される。ICT 消費は新料金プランの影響がどの程度長引くか、あるいは新料金プランの浸透により新たな需要が生まれるか注目される。ICT 輸出は金額ベースのプラスが続く中、今期の数量ベースのマイナスがどうなるかが焦点だ。輸出の動向次第では、ICT 財の生産面への影響が出てくることも想定しておく必要がある。ICT サービスは堅調に推移するとみられる。

【2015 年 1-3 月期のポイント】

< ICT 経済総合 >

1. 国内 ICT 経済は 2 四半期連続で増加した。

< 供給サイド >

2. ICT 財は 2 四半期連続で増加した。

3. ICT サービスは 2 四半期連続で増加した。

< 需要サイド >

4. ICT 設備投資は民需が 4 四半期ぶりに増加に転じた。

5. ICT 消費は 9 四半期連続で増加した。

6. ICT 輸出は 9 四半期連続で増加し、ICT 輸入は減少に転じた（金額ベース）。

【2015 年 1-3 月期の動向（項目別）】

（ICT 経済総合）

- 今期国内 ICT 経済は前年同期比 2.1%と 2 四半期連続で増加した。前期に比べて 0.3 ポイント増加した（図表 1、3）。

（ICT 財）

- ICT 財は前年同期比 2.5%と 2 四半期連続で増加した（図表 3、4）。
- 電子部品の増加幅が拡大した。一方、電子計算機は減少幅が拡大した。

（ICT 在庫）

- ICT 在庫は前年同期比 7.9%と増加幅が拡大した（図表 5）。
- 電子部品の増加幅が拡大し、最大の増加要因となった。

（ICT サービス）

- ICT サービスは前年同期比 2.0%と 2 四半期連続で増加した（図表 3、6）。
- 移動電気通信業、e コマースサイト運営、コンテンツ配信、ハウジング・ホスティング等のインターネット付随サービス業は増加幅が拡大した。受注ソフトウェアは増加に転じた。

（ICT 設備投資）

- 民需（除く電力、携帯電話）は前年同期比 0.1%と 4 四半期ぶりに増加した（図表 3、7）。
- 半導体製造装置の増加幅が拡大し、電子計算機は増加に転じた。通信機（除く携帯電話）は減少幅が縮小した。
- 官公需は前年同期比 13.3%と 3 四半期ぶりに増加に転じた（図表 3）。

（ICT 消費）

- ICT 消費は前年同期比 1.3%と 9 四半期連続で増加した（図表 3、8）。
- スマートフォンなどモバイル端末機器は増加幅が拡大したが、移動電話通信料は減少に転じた（図表 8）。

（ICT 輸出入）

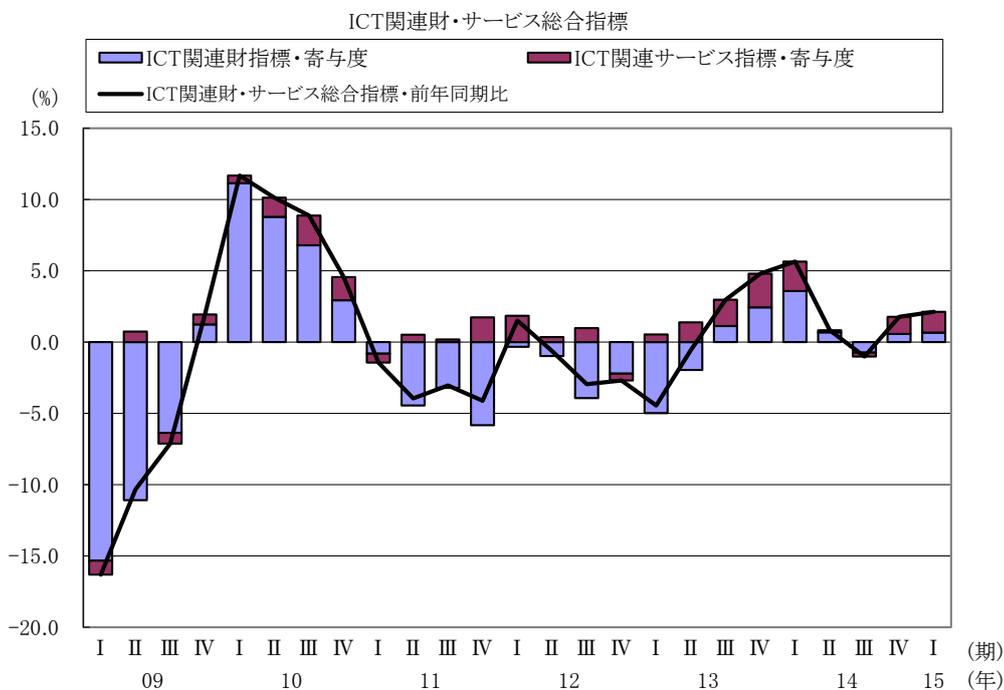
- ICT 輸出（金額ベース）は前年同期比 12.0%と 9 四半期連続で増加した（図表 3、9、11）。数量ベースでは 5 四半期ぶりに減少した。
- ICT 輸入（金額ベース）は減少に転じた。通信機、電算機類（含周辺機器）は減少に転じ、半導体等電子部品は増加幅が縮小した（図表 3、10）。

【今後の展望】

- 今期 ICT 経済は、財・サービスともに 2 四半期連続で増加した。サービスが好調であることが押し上げ要因となっている（図表 11）。円安や原油安による交易条件の改善等を背景に国内の景気回復が続いており、来期以降、ICT 財・サービスともに回復を加速できるのか注目される。
- ICT 財については、スマートフォン向けや車載向けの高機能部材需要の高まりが牽引するだろう。
- ICT サービスについては、民間企業の業績回復を背景にしたシステム更新需要、マイナンバー制度導入に向けたシステム対応に加え、セキュリティシステムへの対応や金融機関のシステム統合、電力改革に伴うシステム開発など民需、官公需ともにプラス要因である。またマス向けのサイト運営業は e コマースサイトを中心に引き続き堅調であろう。
- ICT 設備投資は、品目別では、電子計算機は回復が持続するものと見られる。半導体製造装置はスマートフォン向け、車載向け部材需要の高まりを受けて引き続き好調を維持するであろう。
- ICT 消費については、光回線の卸サービス「光コラボレーションモデル」のインターネット接続料への影響が注目される。新たな事業者が光サービスを提供することにより光回線未利用層を開拓し、市場全体の拡大につながれば ICT 消費のプラス要因となる。一方、既利用者の契約事業者の乗り換えであれば、利用料の低下によりマイナス要因になる。MVNO サービス（モバイル通信サービスの卸サービス）を利用した格安スマホについても同様にスマートフォン未利用層の拡大など新たな需要につながるか否か注目点だ。
- ICT 輸出は、金額ベースでは拡大したものの数量ベースでは減少している。新興国を中心としたスマートフォンの浸透や車載向け需要の高まりにより、半導体等電子部品需要の好調さは継続する見通しである。今後、普及するモバイル端末が高機能化されると、内蔵の部品点数が増えるため国内メーカーの優位性のある部品需要の増加が期待できる。また、産業用機器、社会インフラ、医療機器向け等 IoT 市場の立ち上がりを背景にした電子部品需要の拡大もありうる。
- 懸念点は、供給面では情報サービス業の人手不足の影響が顕在化するかという点と、需要面では輸出の数量ベースの落ち込みが回復するかという点である。

【ICT 関連経済指標】

図表1 ICT 関連財・サービス総合指標の推移



(出所) 経済産業省「鉱工業指数」「第3次産業活動指数」より作成。

図表2 ICT 関連経済指標の推移①

		2012年			2013年			2014年				2015年	
		4-6 月期	7-9 月期	10-12 月期	1-3 月期	4-6 月期	7-9 月期	10-12 月期	1-3 月期	4-6 月期	7-9 月期	10-12 月期	1-3 月期
供給	財・サービス総合	-	-	-	-	-	+	+	+	+	-	+	+
	財	-	-	-	-	-	+	+	+	+	-	+	+
	サービス	+	+	-	+	+	+	+	+	0	-	+	+
需要	消費	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+
	設備投資(民需)	+	-	-	-	0	+	+	+	-	-	-	0
	設備投資(官公需)	+	+	+	+	+	+	+	-	+	-	-	+
	輸出	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+
	輸入	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	+	-
+の数		4	3	2	5	5	8	8	7	6	2	6	6

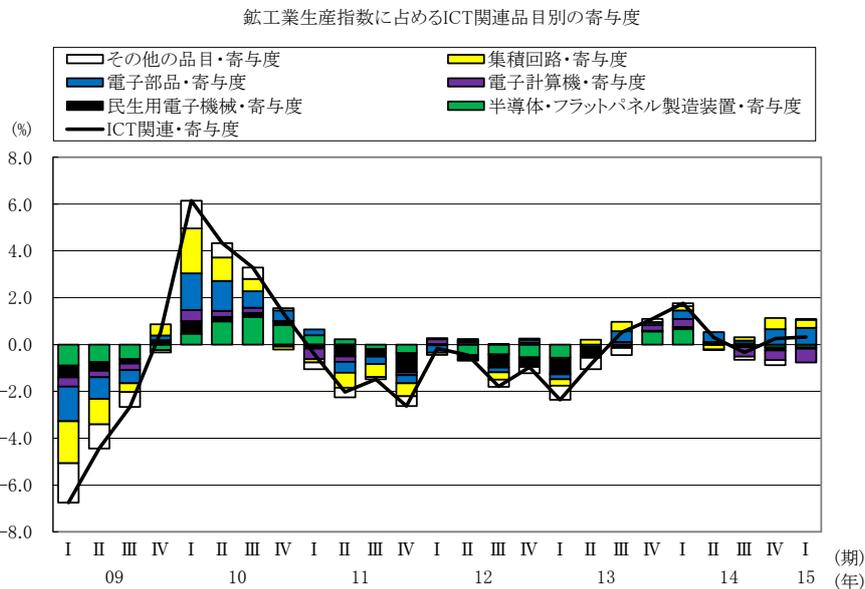
前年同期比が正の場合は「+」、負の場合は「-」。ただし、-0.25~0.25の場合は「0」（横ばい）。

図表3 ICT 関連経済指標の推移②

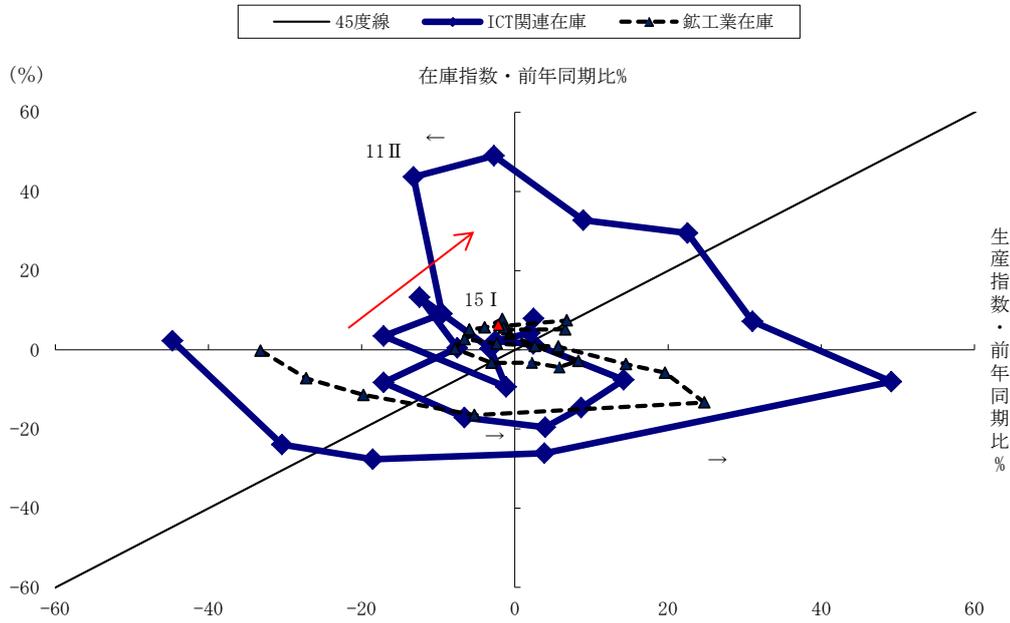
ICT関連 財・サー ビス総 合 指数	財・サービス生産						消費			設備投資(民需)			設備投資(官公需)			貿易						
	鉱工業生産指数			第3次産業活動指数			家計消費状況調査			機械受注			機械受注			輸出(金額ベース)			輸入(金額ベース)			
	前年 同期比	ICT関連 寄与度		前年 同期比	ICT関連 寄与度		前年 同期比	ICT関連 寄与度		前年 同期比	ICT関連 寄与度		前年 同期比	ICT関連 寄与度		前年 同期比	ICT関連 寄与度		前年 同期比	ICT関連 寄与度		
		前年	ICT関連	前年																		
2010CY	8.8	15.6	25.8	3.6	1.4	2.0	0.2	-2.2	1.6	0.6	7.0	4.1	2.0	-3.6	3.3	1.4	24.4	16.3	2.2	18.0	19.7	2.2
2011CY	-3.1	-2.8	-10.7	-1.6	0.0	0.6	0.1	-4.0	-9.3	-0.7	7.8	5.1	2.5	-7.6	-12.6	-5.9	-2.7	-9.5	-1.2	12.1	-1.7	-0.2
2012CY	-1.2	0.6	-6.1	-0.9	1.4	1.0	0.1	1.8	-10.4	-0.7	-0.9	-0.1	-0.1	19.6	15.7	7.0	-2.7	-5.3	-0.6	3.8	10.2	1.0
2013CY	0.6	-0.8	-3.3	-0.4	0.7	2.1	0.2	-0.2	3.2	0.2	5.8	0.1	0.0	9.0	16.0	6.9	9.5	8.0	0.9	14.9	22.6	2.4
2014CY	1.8	2.1	3.7	0.5	-0.8	1.1	0.1	2.1	3.4	0.2	4.0	-2.6	-1.2	-6.6	-13.1	-6.0	4.8	5.5	0.6	5.7	10.0	1.1
2010FY	5.2	8.8	13.8	2.0	1.1	1.5	0.1	-3.3	0.8	0.2	9.1	6.0	3.0	-6.8	-8.3	-3.8	14.9	4.8	0.6	16.0	13.4	1.5
2011FY	-2.4	-0.7	-10.4	-1.6	0.7	1.6	0.1	-2.6	-9.8	-0.7	6.2	3.3	1.6	6.8	-5.8	-2.7	-3.7	-9.4	-1.2	11.6	-0.8	-0.1
2012FY	-2.7	-3.0	-10.3	-1.4	0.8	0.5	0.0	0.9	-8.0	-0.5	-3.0	-2.4	-1.1	4.9	18.2	7.4	-2.1	-3.8	-0.4	3.4	12.7	1.2
2013FY	3.3	3.3	4.9	0.6	1.3	2.7	0.2	2.3	5.4	0.3	11.5	4.3	2.0	8.6	7.5	3.4	10.8	9.2	1.0	17.4	25.4	2.7
2014FY	0.9	-0.5	1.0	0.1	-1.7	0.9	0.1	-2.4	2.4	0.1	0.8	-4.6	-2.0	-1.6	-5.8	-2.6	5.4	7.1	0.8	-0.9	3.0	0.3
2011/7-9	-3.0	-1.6	-9.5	-1.5	0.3	0.3	0.0	-4.7	-5.1	-0.4	5.8	4.9	2.3	-11.0	-5.2	-2.4	0.5	-7.5	-1.0	13.8	-5.2	-0.6
10-12	-4.1	-0.9	-17.1	-2.6	0.6	2.6	0.2	-2.0	-25.7	-2.1	6.7	1.2	0.6	1.0	-20.2	-9.0	-5.5	-10.3	-1.2	12.4	2.6	0.3
2012/1-3	1.5	6.6	-1.1	-0.2	2.3	2.6	0.3	1.7	-9.4	-0.7	3.3	1.0	0.5	30.6	2.9	1.2	-1.6	-6.0	-0.7	9.9	6.0	0.6
4-6	-0.6	6.8	-3.2	-0.5	2.1	0.5	0.0	4.9	-15.5	-1.1	-1.7	2.8	1.3	26.7	22.1	13.2	4.8	-5.5	-0.7	5.0	8.6	0.8
7-9	-3.0	-3.9	-12.4	-1.8	0.5	1.4	0.1	1.0	-12.2	-0.9	-4.6	-3.7	-1.7	18.1	25.1	12.2	-8.2	-8.9	-1.1	0.3	10.8	1.0
10-12	-2.7	-5.9	-7.5	-1.0	0.7	-0.7	-0.1	-0.3	-3.7	-0.2	-0.8	-0.6	-0.3	-1.5	16.9	6.0	-5.5	-0.6	-0.1	0.5	14.9	1.5
2013/1-3	-4.5	-7.8	-17.1	-2.4	-0.1	0.7	0.1	-1.9	0.6	0.0	-4.6	-7.4	-3.5	-6.9	10.9	3.4	1.2	0.6	0.1	8.0	16.1	1.6
4-6	-0.6	-3.0	-6.6	-0.8	1.3	2.0	0.2	-2.4	3.9	0.2	6.4	-0.1	-0.0	7.4	23.3	13.4	7.0	8.9	1.0	10.3	21.8	2.1
7-9	3.0	2.2	4.0	0.5	1.2	2.6	0.2	0.9	3.4	0.2	9.6	2.9	1.4	34.0	13.2	6.8	12.7	11.2	1.3	17.5	25.8	2.7
10-12	4.8	5.8	8.6	1.1	0.5	3.3	0.3	2.5	4.9	0.3	13.3	6.3	3.0	14.4	17.2	7.2	17.4	11.1	1.3	24.1	26.2	3.0
2014/1-3	5.6	8.3	14.2	1.8	2.0	2.7	0.3	8.2	9.2	0.6	16.4	8.2	3.8	-9.1	-16.2	-6.1	6.6	5.4	0.6	17.6	27.3	2.9
4-6	0.8	2.6	2.4	0.3	-2.2	0.2	0.0	1.1	1.8	0.1	-0.4	-5.8	-2.7	11.8	0.3	0.2	0.1	0.6	0.1	2.8	3.4	0.4
7-9	-1.0	-0.8	-2.5	-0.3	-1.9	-0.4	-0.0	0.4	1.8	0.1	2.4	-6.3	-2.8	-19.7	-24.3	-10.6	3.2	2.6	0.3	2.4	-0.9	-0.1
10-12	1.8	-1.4	2.0	0.3	-1.1	1.7	0.2	-1.3	0.9	0.1	-2.6	-6.7	-3.0	-2.5	-13.1	-5.6	9.1	13.2	1.5	1.2	11.5	1.3
2015/1-3	2.1	-2.1	2.5	0.3	-1.5	2.0	0.2	-9.4	1.3	0.1	3.3	0.1	0.0	6.5	13.3	4.6	9.0	12.0	1.3	-9.3	-2.2	-0.3

(出所)経済産業省「鉱工業指数」、「第3次産業活動指数」、内閣府「機械受注統計」、総務省「家計消費状況調査」、財務省「貿易統計」より作成。

図表4 鉱工業生産に占める ICT 関連品目の寄与度



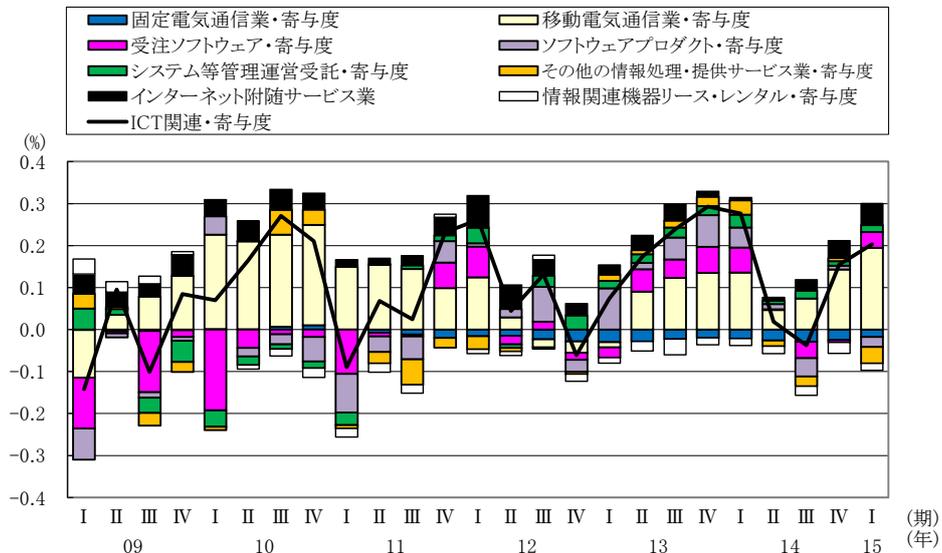
図表5 ICT関連在庫循環図(四半期)



(出所) 経済産業省「鉱工業指数」より作成。

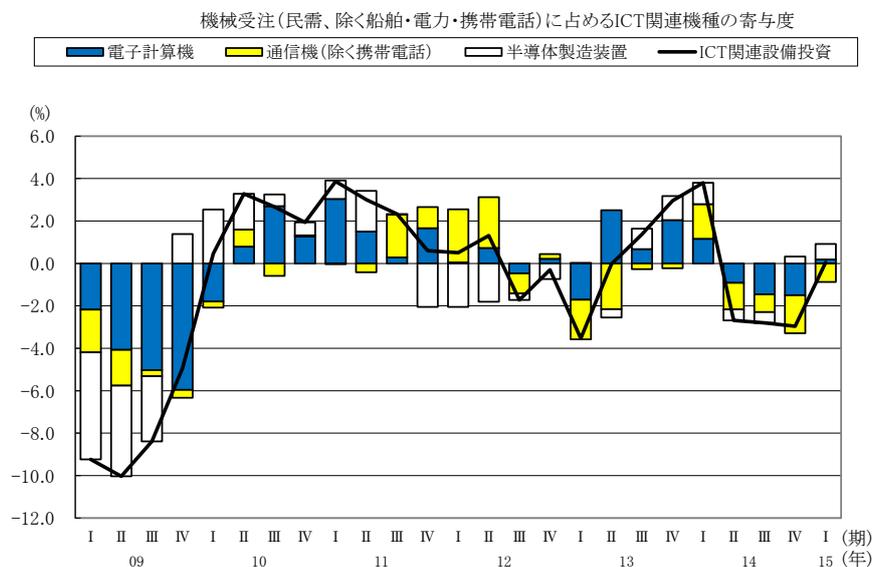
図表6 第三次産業活動指数に占めるICT関連サービスの寄与度

第三次産業活動指数総合に占めるICT関連サービス指数の寄与度



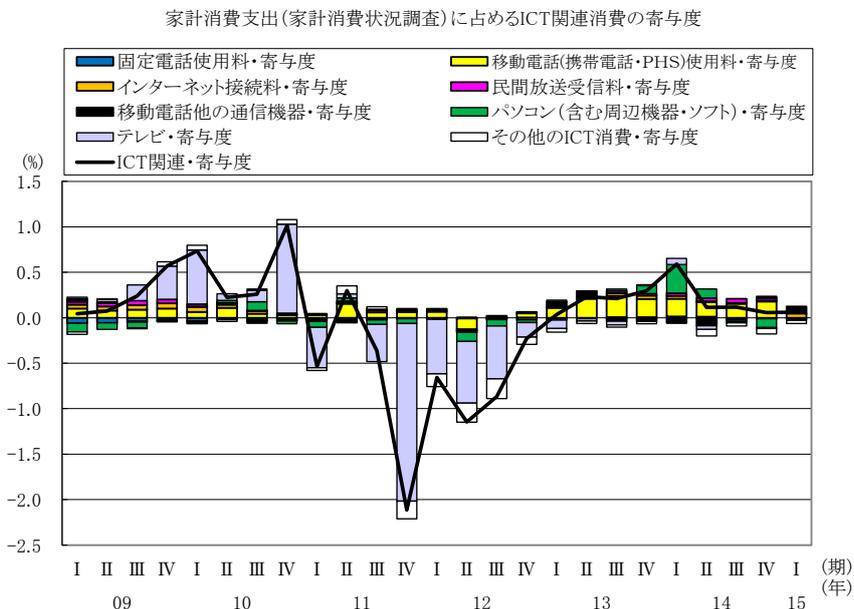
(出所) 経済産業省「第3次産業活動指数」より作成。2002年以前は旧基準指数から計算した値であり、2003年以降との比較には注意が必要である。

図表7 機械受注（民需、除く船舶・電力・携帯電話）に占めるICT関連機種への寄与度



(出所)内閣府「機械受注統計調査」より作成。

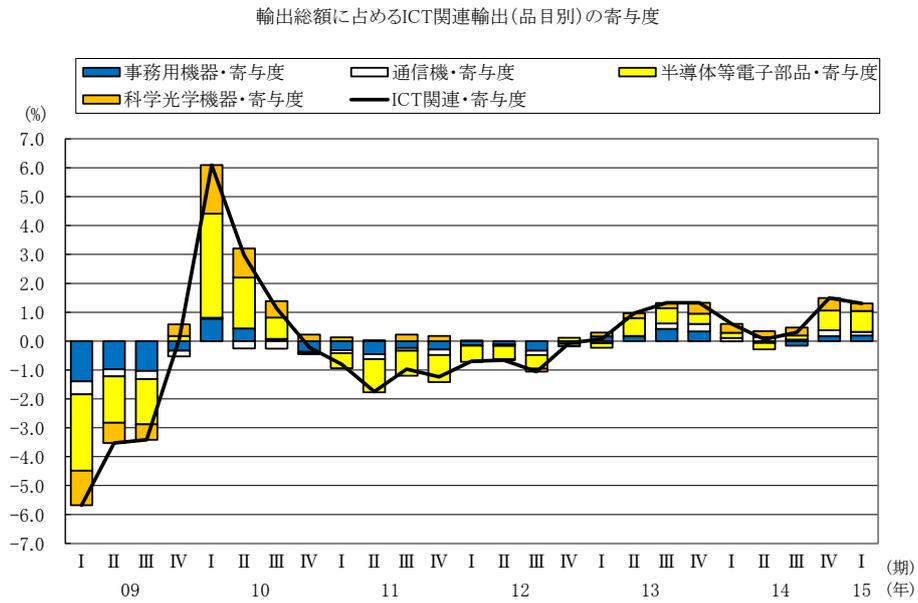
図表8 家計消費支出（家計消費状況調査）に占めるICT関連消費への寄与度



(出所)総務省「家計消費状況調査」より作成。

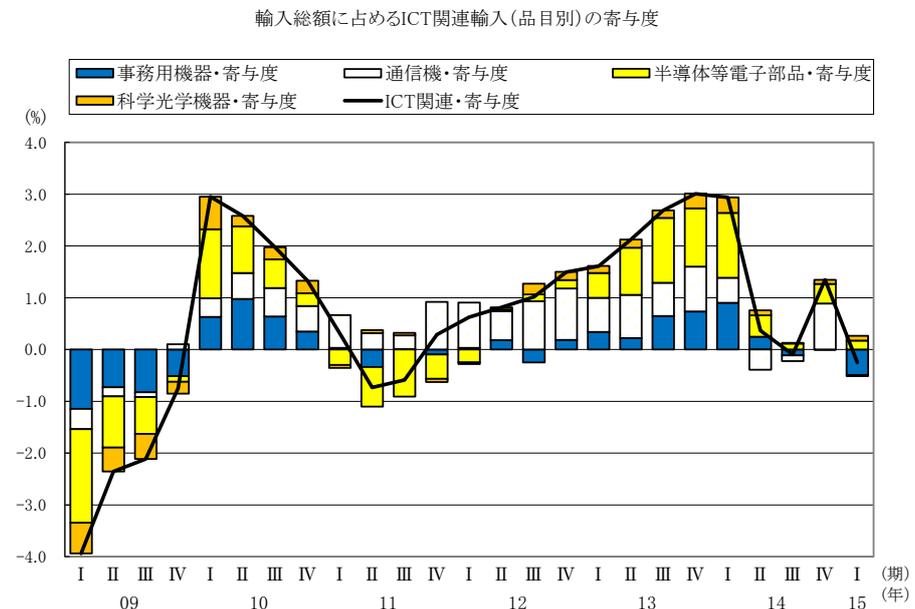
※ 2015年1月から調査品目が変更された。データの継続性があると判断した移動電話（携帯電話・PHS）使用料と移動電話端末（移動電話他の通信機の内数）、インターネット接続料、テレビ、ビデオデッキ（その他の内数）、カメラ（その他の内数）、ビデオカメラ（その他の内数）の項目を用いて分析している。なお、インターネット接続料にはケーブルテレビとのセット料金が含まれるようになったため、前年同期の値をインターネット接続料とケーブルテレビ受信料（インターネット接続サービスとセット契約の場合）の合計値として寄与度を計算しているが、調査票が異なるので単純比較することはできない点には注意が必要である。同様に移動電話（携帯電話・PHS）使用料と移動電話端末も調査票の表現が変更された点に注意が必要である。採用品目の詳細は巻末の参考に記載している。

図表9 輸出総額に占める ICT 関連輸出 (品目別) の寄与度



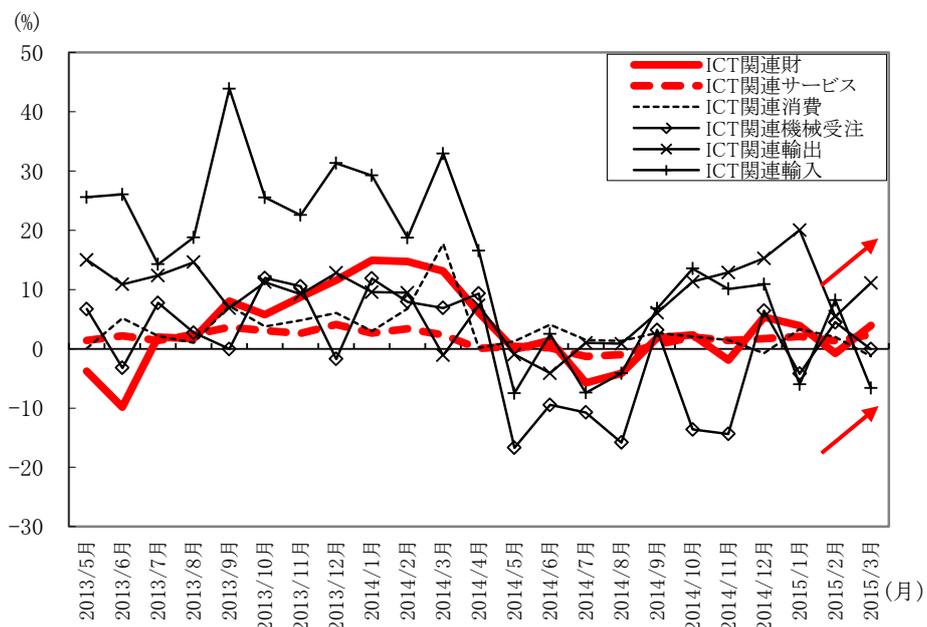
(出所) 財務省「貿易統計」から作成。2007年に細かい品目分類(HSコード)が改定されたため、前後の比較には注意が必要である。

図表10 輸入総額に占める ICT 関連輸入 (品目別) の寄与度



(出所) 財務省「貿易統計」から作成。2007年に細かい品目分類(HSコード)が改定されたため、前後の比較には注意が必要である。

図表 11 ICT 関連経済指標（前年同期比）の推移（月次）



参考 ICT 関連経済指標に採用した項目

	ICT関連生産指標	ICT関連サービス指標	ICT関連設備投資指標 (民需、官公需)	ICT関連消費指標	ICT関連輸出入指標
元の統計	経済産業省 「鉱工業指数」	経済産業省 「第3次産業活動指数」	内閣府 「機械受注統計」	総務省 「家計消費状況調査」	財務省 「貿易統計」
採用 項目	電線・ケーブル※1	固定電気通信業	電子計算機	固定電話使用料※7	事務用機器※22
	半導体・フラットパネル製造装置※2	移動電気通信業	通信機※6	スマートフォン・携帯電話・PHSの通信・通話使用料※8	電算機類(含周辺機器)※23
	その他の一般機械※3	受注ソフトウェア※5	半導体製造装置	スマートフォン・携帯電話・PHSの本体価格※9	電算機類の部分品※23
	電気計測器※1	ソフトウェアプロダクト※5		ファクシミリ付固定電話機※7	通信機※24
	通信機械	システム等管理運営受託※5		インターネット接続機能付固定電話機※10	半導体等電子部品
	電子計算機	その他の情報処理・提供サービス業※5		携帯情報端末(PDA)※11	科学光学機器
	電子部品	情報関連機器リース		カー・ナビゲーション※7※12	
	半導体素子	情報関連機器レンタル※5		テレビ※13	
	集積回路			パソコン(タブレット型を含む。周辺機器・ソフトは除く)※14	
	半導体部品			ステレオセット※7	
	電池※4			デジタル放送チューナー・アンテナ※7	
	その他の電気機械※4			ビデオデッキDVDレコーダープレイヤー等を含む※	
	民生用電子機械※4			テレビゲーム(ソフトは除く)※16※17	
	その他の情報通信機械※4			カメラ(使い捨てのカメラは除く)※18	
				ビデオカメラ※19	
				インターネット接続料※20	
				CATV受信料(受信)※7	
			衛星デジタル放送視聴料※7		
集計方法	ウェイト(付加価値額)を用いて集計	ウェイトを用いて集計	合計(民需は船舶・電力を除く値)	合計(農林漁家世帯を含む2人以上世帯)	合計
注	※1: 2003年以降廃止	※5: 1998年以降採用	※6: 2005年4月以降携帯電話機が別計	※7: 2015年以降廃止	※22: 2005年以降廃止
	※2: 2002年以前は特殊産業用機械			※8: 2014年以前は携帯電話(携帯電話・PHS)使用料という名称	※23: 2005年以降採用
	※3: 2002年以前は事務用機械			※9: 2014年以前は携帯電話機(携帯電話機、PHSの本体価格と加入料)という名称	※24: 1988年以降採用
	※4: 2003年以降採用			※10: 2008年以降廃止	
				※11: 2006年以降廃止	
				※12: 2007年以前はインターネット接続機能付きカー・ナビゲーション	
				※13: 2009年以前はデジタル放送チューナー内蔵と内臓以外を集計	
				※14: 2014年以前はパソコン(ディスプレイのみ、キーボードのみを含む)とパソコン用周辺機器・ソフトが別計。2015年以降はディスプレイのみ、キーボードのみを除く	
				※15: 2009年以前はデジタル放送チューナー内蔵と内臓以外を集計	
				※16: 2014年以前はテレビゲーム(ソフト含む)	
				※17: 2009年以前はインターネット接続機能付きテレビゲーム機	
				※18: 2007年以前はデジタルカメラ	
				※19: 2007年以前はデジタルビデオカメラ	
				※20: 2014年以前はインターネット接続料(プロバイダ料金など※21)とケーブルテレビ受信料(インターネット接続サービスとセット契約の場合)が別	
				※21: 2009年以前はプロバイダ料と通信料、プロバイダ料を集計	

「InfoCom ICT 経済報告」の主な内容

- 情報通信産業のマクロ経済への寄与度及び個別品目（サービス）の寄与度の分析
財・サービスの生産面、需要面について、ICT 関連経済指標を作成し、マクロ経済の動向を示す総合経済指標の増減に対して、情報通信産業の寄与について定性的、定量的に分析。
- 情報通信の在庫循環分析
情報通信生産と情報通信在庫の循環を分析。
- 情報通信株価指数による情報通信生産の予測分析
情報通信産業の株価データ指数を用いて、来期の情報通信生産の増減を予測。
- 情報通信資本ストックデータの分析
情報通信技術利用による経済成長の効果に関する推定作業を行なう際に必要となる情報通信資本ストックデータを作成。毎年データを延長すると共に、動向を分析。

<会社概要>

社名 株式会社情報通信総合研究所 (www.icr.co.jp)

1985年6月設立。情報通信専門のシンクタンクとして、情報通信分野の専門的調査研究、コンサルティング、マーケティング、地域情報化にかかわる調査・提案などのビジネスを展開するとともに、これらに関するノウハウ・データを蓄積してきた。近年は、ICTの急激な進展に伴い、研究分野をさらに拡大することでICTが経済社会にもたらす変化を定量的に把握する手法を開発するなど、広く社会の発展に寄与する情報発信・提言を行う最先端のシンクタンクとして事業を展開している。

〒103-0013 東京都中央区日本橋人形町 2-14-10 アーバンネット日本橋ビル

TEL 03-3663-7157/FAX 03-3663-7390

株式会社情報通信総合研究所 ICT 経済分析チーム

主席研究員 野口正人

主任研究員 手嶋彩子

副主任研究員 山本悠介

研究員 佐藤泰基、久保田茂裕、鷺尾哲

監修 九州大学大学院経済学研究院教授 篠崎彰彦

神奈川大学経済学部教授 飯塚信夫

※本稿の内容に関するお問い合わせは、下記までお願いいたします。

野口正人 (noguti@icr.co.jp) 山本悠介 (yamamoto@icr.co.jp)